

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社ティーアンドケイ東華(商号 株式会社 T&K TOKA)
 コード番号 4636 URL <http://www.tk-toka.co.jp/>

平成22年5月11日
 上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部部長 (氏名) 北條 実
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

TEL 03-3963-0511
 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,626	7.0	3,266	103.5	3,540	165.7	4,290	—
21年3月期	41,707	△7.4	1,605	△61.2	1,332	△67.8	△201	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	338.64	—	16.7	7.7	7.3
21年3月期	△16.57	—	△0.8	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6百万円 21年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	47,333	31,123	58.4	2,216.23
21年3月期	44,961	26,507	52.8	1,901.35

(参考) 自己資本 22年3月期 27,653百万円 21年3月期 23,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,011	△731	△4,529	3,682
21年3月期	1,183	△2,159	1,210	3,628

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	324	—	1.3
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	324	7.7	1.3
23年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,545	6.4	1,220	△11.4	1,170	△22.9	560	△81.7	44.88
通期	46,620	4.5	2,680	△18.0	2,660	△24.9	1,480	△65.5	118.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	12,506,170株	21年3月期	12,506,170株
② 期末自己株式数	22年3月期	28,303株	21年3月期	28,063株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,375	1.7	1,975	82.8	2,423	76.1	675	△25.9
21年3月期	28,897	△2.9	1,080	△52.3	1,376	△53.2	912	△51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	54.15	—
21年3月期	73.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,631	23,241	69.1	1,862.64
21年3月期	34,325	22,761	66.3	1,824.08

(参考) 自己資本 22年3月期 23,241百万円 21年3月期 22,761百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,040	6.9	730	△16.0	890	△12.1	480	△29.3	38.47
通期	30,800	4.8	1,570	△20.5	2,000	△17.5	1,170	73.2	93.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年のリーマンショック以後の不景気から抜け出すことができず、株式市場の低迷、為替相場での円高による輸出産業の停滞、地価・住宅価格の下落等により消費も冷え込み、企業の設備投資の減少、雇用環境の悪化など悪循環が続きました。また、昨年9月に政権交代しましたが、効果的な経済政策が打てず、経済は益々低迷を深めました。

当社グループ製品の需要先であります印刷業界におきましても、経済成長が続く中国を始めとするアジア地域は順調に推移しましたが、日本国内の平版インキの出荷量は、前年比13%落込みとなり、大変厳しい状況が続いております。一方、原油価格は前半低位に推移したことにより、原材料仕入価格は安定に推移致しました。また、特殊UVインキにおいては、世界的な液晶テレビの普及により、液晶カラーフィルターの着色剤が大幅増産となりました。

このような経営環境の中で、当社グループの経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、当連結会計年度売上高は、特殊UVインキの増加及び期末時点の現地通貨から円転換時の換算額が上がったこと等の要因により、ほとんどのセグメントにおいて対前期を上回り446億26百万円(前期比7.0%増)となりました。利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加、原油価格が前半低位安定したことによる仕入原料価格の低下と経費削減効果により、営業利益は32億66百万円(前期比103.5%増)、経常利益は35億40百万円(前期比165.7%増)となりました。当期純利益におきましては、中国の合弁会社の杭華油墨化学有限公司において、工場移転に伴う移転補償金16億26百万円を特別利益に計上し、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいては、旧工場跡地の売却による固定資産売却益8億63百万円、為替差益7億58百万円の発生(前期15億27百万円の為替差損)し、42億90百万円(前年同期は2億1百万円の損失)となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

なお、事業の部門別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ部門

当部門におきましては、特殊UVインキの増加及び期末時点の現地通貨から円転換時の換算額が上がりました。

この結果、売上高は422億97百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は43億17百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

合成樹脂部門

売上高は24億19百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は1億95百万円(前年同期比229.7%増)となりました。

その他の部門

売上高は56百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は8百万円(前年同期比75.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内の平版インキの出荷量は大変厳しい状況が続いておりますが、原油価格が前半低位に推移したことにより原材料仕入価格は安定に推移致しました。特殊UVインキにおいては、世界的な液晶テレビの普及により液晶カラーフィルターの着色剤が大幅増産となりました。

また、合成樹脂の生産、販売を展開しております子会社、富士化成工業株式会社も、自動車向け電着塗料用樹脂、電子関連分野向け潜在性硬化剤等が増加しました。

この結果、売上高は319億84百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は37億64百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

東南アジア地域

経済成長が続く中国を始めとするアジア地域は順調に推移しました。また、原油価格は前半低位に推移したことにより、原材料仕入価格も安定に推移致しました。

この結果、売上高は164億54百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は8億4百万円(前年同期比247.4%増)となりました。

(2) 次期の見通し

わが国の経済は、上向いてきている兆しは見えますが、原油を始め他の資源の価格が上がってきており、インキの

原料価格に影響を及ぼす可能性があります。当社の主なユーザーである印刷業界も厳しい経営環境が続いており、販売価格の値下げ圧力がかかってくるものと予想されます。また、特殊UVインキについては、常に高い技術・品質管理が求められております。

このような状況ではありますが、ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としております紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進してまいります。また、常に高い技術の、高品質の生産管理を維持するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、成長が続く中国を始めとしたアジア市場には、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。また、欧米、南米他の地域につきましても、積極的に市場を開拓し、紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキの販売を強化し、売上、利益の拡大を図ってまいります。

これらを踏まえて、平成23年3月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（ ）は前年度比	
売上高	466億20百万円（ 4.5%増）
営業利益	26億80百万円（ 18.0%減）
経常利益	26億60百万円（ 24.9%減）
当期純利益	14億80百万円（ 65.5%減）
個別の業績予想（ ）は前年度比	
売上高	308億00百万円（ 4.8%増）
営業利益	15億70百万円（ 20.5%減）
経常利益	20億00百万円（ 17.5%減）
当期純利益	11億70百万円（ 73.2%増）

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が22億26百万円、たな卸資産が3億95百万円及び有形固定資産が2億89百万円増加したこと、投資その他の資産が1億81百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて23億72百万円増の473億33百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が40億48百万円、仮受金が6億29百万円及び流動負債その他（前受金他）が5億52百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が14億57百万円、未払法人税等が8億55百万円及び退職給付引当金等の固定負債が4億24百万円増加し、前連結会計年度末に比べて22億43百万円減の162億10百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が39億1百万円及び少数株主持分が6億87百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて46億16百万円増の311億23百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が67億85百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費19億31百万円、仕入債務の増加額12億57百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額19億12百万円、杭華油墨有限公司の移転補償金16億26百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目7億58百万円、有形固定資産の取得による支出17億61百万円、短期借入金の純減少額40億78百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、当連結会計年度末には36億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億11百万円（前年同期比38億27百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益67億85百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費19億31百万円及び仕入債務の増加額12億57百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額19億12百万円、杭華油墨有限公司の移転補償金16億26百万円及び株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目7億58百万円の減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億31百万円（前年同期比14億28百万円減）となりました。

これは主に、第3UV工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出17億61百万円及び定期預金の預入による支出16億57百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入17億11百万円及び杭華油墨化学有限公司の移転補償金の受取額9億98百万円の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45億29百万円（前年同期は12億10百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額40億78百万円及び親会社による配当金の支払額3億27百万円の減少要因を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	52.6	54.1	52.8	58.4
時価ベースの自己資本比率（％）	53.3	30.4	13.4	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	1.3	5.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.6	29.8	9.9	60.3

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営方針に則った事業展開により企業の競争力を高め、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であります。この考えをもとに配当につきましては、長期的・安定的な配当を維持し業績伸張に応じた利益還元をしていくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに会社の継続的発展のための技術開発及び設備投資などに活用していく予定であります。

この方針に基づき、当期末配当金につきましても既に公表しているとおり、通期の実績を踏まえて期末配当金を13円、年間配当金を26円とさせて頂く予定であります。

今後も持続的な収益力や会社の継続的発展のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業、その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

尚、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

原材料市況等の影響について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格及び為替相場の変動により調達価格が影響を受けます。過年度において、原油価格及び為替相場の変動によって当社の業績に重大な影響を及ぼす事象が発生した事実はありませんが、原油価格及び為替相場に予期せぬ異常な変動が生じた場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

他社との競合について

印刷用インキは当社の他、国内外の印刷用インキメーカーによって製造されております。近年の印刷業界の競争激化の影響もあり、印刷用インキメーカーも厳しい事業環境が続いております。当社は環境対応製品の開発及び印刷業界の要望であります短納期、小ロット及び高品質化に応える製品開発を行うことにより他社との差別化を図って対応しておりますが、他社との競合及びユーザーサイドからの価格の引き下げ圧力に伴い販売価格が下落することによって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

海外展開による業績への影響について

当社グループは、東南アジアを中心としてグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成21年3月期39.2%、平成22年3月期39.5%となっております。そのため進出先地域の景気動向や政治的・経済的な社会情勢によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、為替相場の変動は連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、当社の予想の範囲を超える相場変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社、株式会社チマニートオカの外貨建借入金について

インドネシアの子会社であります株式会社チマニートオカ（現地通貨：インドネシア・ルピア）は、外貨建て（円建て）の借入金（平成22年3月31日現在の残高：3,097百万円）を有しております。そのため、インドネシア・ルピア対日本円の為替相場の変動は、株式会社チマニートオカの財務諸表で計上される期末換算差損益を通じて当社の連結財務諸表に反映されることとなります。過去5連結会計年度の当該借入金に係る為替換算差損益の金額は下表のとおりとなっております。当社グループは、当該借入金に関する為替・金利変動リスクを少しでも低減させるため、USドル建て借入金を円建てに切り替え、また、その資金を親子ローンとすることなどの対策を行っておりますが、インドネシア・ルピアの対日本円相場の変動は当社の業績に影響を与えております。

平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
377百万円 （特別利益）	480百万円 （特別利益）	423百万円 （特別損失）	1,527百万円 （特別損失）	758百万円 （特別利益）

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tk-toka.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項におきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,514	4,495
受取手形及び売掛金	13,661	15,888
有価証券	0	100
商品及び製品	3,227	3,279
仕掛品	374	412
原材料及び貯蔵品	2,162	2,467
繰延税金資産	333	475
前渡金	82	42
前払費用	56	56
未収還付法人税等	337	-
その他	321	157
貸倒引当金	102	156
流動資産合計	24,969	27,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,352	² 14,601
機械装置及び運搬具	12,299	13,555
工具、器具及び備品	2,926	3,184
土地	² 5,657	² 5,686
リース資産	202	338
建設仮勘定	857	144
減価償却累計額	18,485	20,412
有形固定資産合計	16,809	17,099
無形固定資産		
	162	178
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,838	¹ 2,089
繰延税金資産	309	90
長期前払費用	21	16
その他	^{1, 2} 953	^{1, 2} 695
貸倒引当金	103	54
投資その他の資産合計	3,019	2,837
固定資産合計	19,991	20,115
資産合計	44,961	47,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,034	9,491
短期借入金	2, 4 6,008	2, 4 1,959
1年内返済予定の長期借入金	92	24
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	47	88
未払法人税等	9	864
未払金	624	843
賞与引当金	571	644
役員賞与引当金	54	38
仮受金	629	-
その他	925	373
流動負債合計	17,006	14,337
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	65	94
リース債務	165	275
繰延税金負債	-	141
退職給付引当金	686	825
役員退職慰労引当金	427	179
負ののれん	-	273
その他	82	72
固定負債合計	1,447	1,872
負債合計	18,454	16,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	22,149	26,050
自己株式	48	48
株主資本合計	26,220	30,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	412
為替換算調整勘定	2,771	2,879
評価・換算差額等合計	2,495	2,467
少数株主持分	2,781	3,469
純資産合計	26,507	31,123
負債純資産合計	44,961	47,333

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,707	44,626
売上原価	⁶ 33,184	⁶ 34,366
売上総利益	8,523	10,259
販売費及び一般管理費	^{1, 5} 6,918	^{1, 5} 6,992
営業利益	1,605	3,266
営業外収益		
受取利息	92	90
受取配当金	48	42
為替差益	-	174
持分法による投資利益	6	6
負ののれん償却額	-	14
その他	83	87
営業外収益合計	229	416
営業外費用		
支払利息	124	86
為替差損	284	-
減価償却費	-	31
その他	92	24
営業外費用合計	502	142
経常利益	1,332	3,540
特別利益		
固定資産売却益	² 192	² 869
為替差益	-	758
移転補償金	137	1,626
受取保険金	-	110
その他	-	0
特別利益合計	330	3,364
特別損失		
固定資産売却損	³ 0	³ 14
固定資産除却損	⁴ 65	⁴ 38
投資有価証券評価損	22	-
為替差損	1,527	-
減損損失	-	⁷ 65
その他	9	1
特別損失合計	1,625	119
税金等調整前当期純利益	37	6,785
法人税、住民税及び事業税	281	1,043
法人税等調整額	96	126
法人税等合計	377	1,169
少数株主利益又は少数株主損失()	138	1,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	201	4,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
前期末残高	22,630	22,149
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	49	-
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	4	65
当期純利益又は当期純損失()	201	4,290
当期変動額合計	531	3,901
当期末残高	22,149	26,050
自己株式		
前期末残高	48	48
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	48	48
株主資本合計		
前期末残高	26,702	26,220
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	49	-
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	4	65
当期純利益又は当期純損失()	201	4,290
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	531	3,900
当期末残高	26,220	30,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	135
当期変動額合計	285	135
当期末残高	276	412
為替換算調整勘定		
前期末残高	587	2,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,184	107
当期変動額合計	2,184	107
当期末残高	2,771	2,879
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25	2,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,469	27
当期変動額合計	2,469	27
当期末残高	2,495	2,467
少数株主持分		
前期末残高	3,247	2,781
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	49	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	687
当期変動額合計	514	687
当期末残高	2,781	3,469
純資産合計		
前期末残高	29,924	26,507
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	99	-
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	4	65
当期純利益又は当期純損失()	201	4,290
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,984	715
当期変動額合計	3,516	4,616
当期末残高	26,507	31,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37	6,785
減価償却費	1,632	1,931
減損損失	-	65
負ののれん償却額	-	14
持分法による投資損益(は益)	6	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	132
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55	249
賞与引当金の増減額(は減少)	64	71
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	1
受取利息及び受取配当金	140	133
支払利息	124	86
有形固定資産売却損益(は益)	191	854
有形固定資産除却損	51	21
移転補償金	-	1,626
その他の特別損益(は益)	1,527	758
売上債権の増減額(は増加)	166	1,912
たな卸資産の増減額(は増加)	337	158
仕入債務の増減額(は減少)	277	1,257
その他の資産の増減額(は増加)	54	248
その他の負債の増減額(は減少)	419	66
小計	2,379	4,805
利息及び配当金の受取額	135	139
利息の支払額	119	83
法人税等の支払額	1,211	188
法人税等の還付額	-	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183	5,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,694	1,657
定期預金の払戻による収入	1,643	1,711
有価証券の取得による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	2,743	1,761
有形固定資産の売却による収入	272	109
無形固定資産の取得による支出	44	15
投資有価証券の取得による支出	16	16
投資有価証券の売却による収入	0	0
保険積立金の払戻による収入	-	251
保険積立金の積立による支出	56	64
土地売却による前受金の収入	472	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
子会社の自己株式の取得による支出		189
移転補償金の受取額	-	998
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,159	731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,644	4,078
長期借入れによる収入	-	62
長期借入金の返済による支出	48	95
社債の償還による支出	10	10
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	67	-
配当金の支払額	325	327
少数株主への配当金の支払額	95	22
その他	23	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	4,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,333	303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,099	53
現金及び現金同等物の期首残高	4,728	3,628
現金及び現金同等物の期末残高	3,628	3,682

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨化学有限公司 湖州杭華油墨化学有限公司</p> <p>当連結会計年度に、杭華油墨化学有限公司と杭州經濟技術開發区杭華油墨化学有限公司は、杭華油墨化学有限公司を吸収合併存続会社、杭州經濟技術開發区杭華油墨化学有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、杭州經濟技術開發区杭華油墨化学有限公司を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨化学有限公司 湖州杭華油墨化学有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO.,LTD.及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨化学有限公司及び湖州杭華油墨化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ・デリバティブ 時価法</p> <p>ハ・たな卸資産 (イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ・有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の一部については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ・デリバティブ 同左</p> <p>ハ・たな卸資産 (イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p> <p>イ・有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結国内子会社は、従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日をもって確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、過去勤務債務66百万円を当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象... 原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>但し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p>
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,565百万円、426百万円、2,301百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「仮受金」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は26百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">企業集団以外の会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">債務保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">島勝夫</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,134</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 195百万円</p>	投資有価証券	202百万円	その他(出資金)	128	担保資産		有形固定資産		土地	112百万円	投資その他の資産		その他(土地)	19	合計	131	担保付債務		短期借入金	90百万円	合計	90	債務保証		島勝夫	1百万円	計	1	当座貸越極度額	7,445百万円	借入実行残高	3,310	差引額	4,134	<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,061</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 134百万円</p>	投資有価証券	209百万円	その他(出資金)	130	担保資産		有形固定資産		建物及び構築物	24百万円	土地	19	投資その他の資産		その他(土地)	19	合計	62	担保付債務		短期借入金	31百万円	合計	31	当座貸越極度額	7,457百万円	借入実行残高	396	差引額	7,061
投資有価証券	202百万円																																																																
その他(出資金)	128																																																																
担保資産																																																																	
有形固定資産																																																																	
土地	112百万円																																																																
投資その他の資産																																																																	
その他(土地)	19																																																																
合計	131																																																																
担保付債務																																																																	
短期借入金	90百万円																																																																
合計	90																																																																
債務保証																																																																	
島勝夫	1百万円																																																																
計	1																																																																
当座貸越極度額	7,445百万円																																																																
借入実行残高	3,310																																																																
差引額	4,134																																																																
投資有価証券	209百万円																																																																
その他(出資金)	130																																																																
担保資産																																																																	
有形固定資産																																																																	
建物及び構築物	24百万円																																																																
土地	19																																																																
投資その他の資産																																																																	
その他(土地)	19																																																																
合計	62																																																																
担保付債務																																																																	
短期借入金	31百万円																																																																
合計	31																																																																
当座貸越極度額	7,457百万円																																																																
借入実行残高	396																																																																
差引額	7,061																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,261百万円</td></tr> </table> <p>6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	963百万円	役員報酬	304	給料	1,670	賞与手当	267	賞与引当金繰入額	205	役員賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	160	役員退職慰労引当金繰入額	55	租税公課	127	減価償却費	265	試験研究費	668	貸倒引当金繰入額	92	建物及び構築物	3百万円	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	0	土地	184	計	192	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0	建物及び構築物	53百万円	機械及び装置	3	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	3	計	65		1,261百万円		49百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,159百万円</td></tr> </table> <p>6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	944百万円	役員報酬	257	給料	1,735	賞与手当	272	賞与引当金繰入額	221	役員賞与引当金繰入額	38	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	30	租税公課	146	減価償却費	292	試験研究費	601	貸倒引当金繰入額	90	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	0	土地	863	計	869	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	0	計	14	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	1	計	38		1,159百万円		61百万円
荷造運搬費	963百万円																																																																																																												
役員報酬	304																																																																																																												
給料	1,670																																																																																																												
賞与手当	267																																																																																																												
賞与引当金繰入額	205																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	55																																																																																																												
退職給付費用	160																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	55																																																																																																												
租税公課	127																																																																																																												
減価償却費	265																																																																																																												
試験研究費	668																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	92																																																																																																												
建物及び構築物	3百万円																																																																																																												
車両運搬具	5																																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																																												
土地	184																																																																																																												
計	192																																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																																												
計	0																																																																																																												
建物及び構築物	53百万円																																																																																																												
機械及び装置	3																																																																																																												
車両運搬具	5																																																																																																												
工具、器具及び備品	3																																																																																																												
計	65																																																																																																												
	1,261百万円																																																																																																												
	49百万円																																																																																																												
荷造運搬費	944百万円																																																																																																												
役員報酬	257																																																																																																												
給料	1,735																																																																																																												
賞与手当	272																																																																																																												
賞与引当金繰入額	221																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	38																																																																																																												
退職給付費用	198																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																																																												
租税公課	146																																																																																																												
減価償却費	292																																																																																																												
試験研究費	601																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	90																																																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	5																																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																																												
土地	863																																																																																																												
計	869																																																																																																												
建物及び構築物	11百万円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	2																																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																																												
計	14																																																																																																												
建物及び構築物	27百万円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	9																																																																																																												
工具、器具及び備品	1																																																																																																												
計	38																																																																																																												
	1,159百万円																																																																																																												
	61百万円																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)											
7.	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 347 1406 730"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉事業所 (埼玉県入間郡)</td> <td>インキ製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、遊休状態となったことにより、他への転用や売却が困難のため、正味売却価額である備忘価格を残して、当該減少額を減損損失として特別損失に65百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具21百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。</p>	場所	用途	種類	減損金額	埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品	21百万円	社員寮	建物及び構築物	43百万円
場所	用途	種類	減損金額									
埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品	21百万円									
	社員寮	建物及び構築物	43百万円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170	-	-	12,506,170
合計	12,506,170	-	-	12,506,170
自己株式				
普通株式	27,769	294	-	28,063
合計	27,769	294	-	28,063

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加294株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	162	13	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,506,170	-	-	12,506,170
合計	12,506,170	-	-	12,506,170
自己株式				
普通株式	28,063	240	-	28,303
合計	28,063	240	-	28,303

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,514百万円	現金及び預金勘定 4,495百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 885	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 813
現金及び現金同等物 3,628	現金及び現金同等物 3,682

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に印刷インキ事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">562</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	769	395	373	工具、器具及 び備品	137	60	76	無形固定資産	141	105	36	合計	1,048	562	485	1年内	165百万円	1年超	349	合計	515	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	181	支払利息相当額	24	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">697</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">897</td> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	697	442	254	工具、器具及 び備品	139	80	59	無形固定資産	61	42	19	合計	897	564	333	1年内	148百万円	1年超	209	合計	357	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	162	支払利息相当額	17
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	769	395	373																																																														
工具、器具及 び備品	137	60	76																																																														
無形固定資産	141	105	36																																																														
合計	1,048	562	485																																																														
1年内	165百万円																																																																
1年超	349																																																																
合計	515																																																																
支払リース料	207百万円																																																																
減価償却費相当額	181																																																																
支払利息相当額	24																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	697	442	254																																																														
工具、器具及 び備品	139	80	59																																																														
無形固定資産	61	42	19																																																														
合計	897	564	333																																																														
1年内	148百万円																																																																
1年超	209																																																																
合計	357																																																																
支払リース料	185百万円																																																																
減価償却費相当額	162																																																																
支払利息相当額	17																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">1年内</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	合計	0	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
1年内	0百万円				
合計	0				

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、一定級以上の社員に対して支給される資格加算及び中途採用加算以外の部分について、昭和49年10月1日から適格退職年金制度へ移行しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成21年10月1日から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,310百万円	4,881百万円
(2) 年金資産	2,415	2,829
(3) 未積立退職給付債務	1,895	2,051
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1,209	1,162
(6) 未認識過去勤務債務	-	63
(7) 連結貸借対照表計上額純額	686	825
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金	686	825

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	306百万円	429百万円
(1) 勤務費用	206	240
(2) 利息費用	103	100
(3) 期待運用収益(減算)	101	77
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	97	162

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.5	1.9
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	2.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	・取締役3名(社外取締役を除く) ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員78名
ストック・オプション数	普通株式 ・取締役に対し15,000株を上限とする。 ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員に対し78,000株を上限とする。
付与日	平成13年8月3日
権利確定条件	・権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失し退社した時は、権利行使をすることができない。 ・権利を付与された者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成13年8月3日~平成15年6月30日
権利行使期間	5年間(自平成15年7月1日 至平成20年6月30日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,000
未行使残	-

単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,655
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,583	14,124	41,707	-	41,707
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	3,782	730	4,512	(4,512)	-
計	31,365	14,854	46,220	(4,512)	41,707
営業費用	28,593	14,623	43,216	(3,113)	40,102
営業利益	2,772	231	3,003	(1,398)	1,605
資産	33,191	16,906	50,098	(5,137)	44,961

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,470百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,554百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は41百万円が増加し、営業利益が同額減少、「東南アジア」の営業費用は7百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「東南アジア」の営業費用は75百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の一部の耐用年数について変更をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は29百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 （百万円）	東南アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社(百万円)	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,901	15,724	44,626	-	44,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	3,082	730	3,813	(3,813)	-
計	31,984	16,454	48,439	(3,813)	44,626
営業費用	28,220	15,650	43,870	(2,511)	41,359
営業利益	3,764	804	4,568	(1,301)	3,266
資産	33,627	17,663	51,291	(3,957)	47,333

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,395百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,590百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	14,376	1,987	16,363
	連結売上高(百万円)	-	-	41,707
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.5	4.7	39.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	15,799	1,820	17,619
	連結売上高(百万円)	-	-	44,626
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.4	4.1	39.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,901.35円	1株当たり純資産額 2,216.23円
1株当たり当期純損失金額 16.57円	1株当たり当期純利益金額 338.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	201	4,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	65
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(4)	(65)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	206	4,225
期中平均株式数(株)	12,478,231	12,478,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1千株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932	735
受取手形	3,239	3,214
売掛金	6,861	7,685
有価証券	-	100
商品及び製品	1,544	1,648
仕掛品	108	123
原材料及び貯蔵品	618	853
前渡金	17	15
前払費用	42	45
繰延税金資産	175	290
関係会社短期貸付金	4	5
未収入金	148	281
未収還付法人税等	337	-
その他	19	20
貸倒引当金	9	35
流動資産合計	14,040	14,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,296	10,126
減価償却累計額	5,766	6,086
建物 (純額)	3,530	4,039
構築物	910	958
減価償却累計額	657	703
構築物 (純額)	252	254
機械及び装置	7,730	8,597
減価償却累計額	6,533	6,871
機械及び装置 (純額)	1,196	1,726
車両運搬具	120	111
減価償却累計額	102	95
車両運搬具 (純額)	17	15
工具、器具及び備品	1,790	1,951
減価償却累計額	1,303	1,539
工具、器具及び備品 (純額)	486	411
土地	4,626	4,626
リース資産	199	335
減価償却累計額	24	76
リース資産 (純額)	175	259
建設仮勘定	822	126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	11,107	11,460
無形固定資産		
のれん	15	10
商標権	1	1
ソフトウェア	70	54
電話加入権	1	0
施設利用権	1	3
リース資産	25	84
無形固定資産合計	115	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,596	1,830
関係会社株式	1,634	1,634
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	2,003
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	3,122	1,962
破産更生債権等	63	9
長期前払費用	19	15
繰延税金資産	183	129
保険積立金	434	186
その他	91	96
貸倒引当金	105	853
投資その他の資産合計	9,062	7,033
固定資産合計	20,285	18,647
資産合計	34,325	33,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,219	1,204
買掛金	5,167	5,968
短期借入金	3,161	239
リース債務	46	87
未払金	446	561
未払費用	70	79
未払法人税等	1	760
未払消費税等	8	46
前受金	1	2
預り金	24	23
賞与引当金	423	449
役員賞与引当金	35	21
その他	0	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動負債合計	10,606	9,447
固定負債		
リース債務	163	273
退職給付引当金	446	564
役員退職慰労引当金	346	104
固定負債合計	957	942
負債合計	11,564	10,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
研究開発積立金	6,930	7,110
別途積立金	10,360	10,560
繰越利益剰余金	868	839
利益剰余金合計	18,423	18,774
自己株式	48	48
株主資本合計	22,494	22,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	396
評価・換算差額等合計	266	396
純資産合計	22,761	23,241
負債純資産合計	34,325	33,631

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,132	24,355
商品売上高	5,764	5,020
売上高合計	28,897	29,375
売上原価		
製品期首たな卸高	1,218	997
当期製品製造原価	17,713	18,439
製品他勘定振替高	65	51
製品期末たな卸高	997	1,096
製品売上原価	17,868	18,287
商品期首たな卸高	169	162
当期商品仕入高	5,195	4,476
商品他勘定振替高	3	2
商品期末たな卸高	162	171
商品売上原価	5,198	4,466
売上原価合計	23,066	22,753
売上総利益	5,830	6,622
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	645	632
役員報酬	145	94
給料	1,104	1,125
賞与及び手当	197	205
法定福利費	213	214
賞与引当金繰入額	184	201
退職給付費用	127	169
役員賞与引当金繰入額	34	21
役員退職慰労引当金繰入額	34	19
租税公課	89	104
減価償却費	149	160
貸倒引当金繰入額	58	28
試験研究費	658	597
リース料	276	275
その他	829	797
販売費及び一般管理費合計	4,749	4,646
営業利益	1,080	1,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	53	11
受取配当金	104	228
受取賃貸料	148	146
受取ロイヤリティー	1	-
技術援助料	96	104
その他	17	36
営業外収益合計	420	526
営業外費用		
支払利息	24	16
減価償却費	26	31
支払補償金	37	9
為替差損	24	17
その他	12	2
営業外費用合計	125	78
経常利益	1,376	2,423
特別利益		
固定資産売却益	184	2
受取保険金	-	110
特別利益合計	184	113
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	65	27
投資有価証券評価損	22	-
貸倒引当金繰入額	-	801
子会社債権譲渡損	-	279
減損損失	-	65
その他	9	-
特別損失合計	96	1,176
税引前当期純利益	1,463	1,360
法人税、住民税及び事業税	198	834
法人税等調整額	353	149
法人税等合計	551	684
当期純利益	912	675

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,052	2,052
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	86	-
当期変動額合計	86	-
当期末残高	127	127
研究開発積立金		
前期末残高	6,180	6,930
当期変動額		
研究開発積立金の積立	750	180
当期変動額合計	750	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	6,930	7,110
別途積立金		
前期末残高	9,460	10,360
当期変動額		
別途積立金の積立	900	200
当期変動額合計	900	200
当期末残高	10,360	10,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,017	868
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	86	-
研究開発積立金の積立	750	180
別途積立金の積立	900	200
剰余金の配当	324	324
当期純利益	912	675
当期変動額合計	1,148	28
当期末残高	868	839
利益剰余金合計		
前期末残高	17,835	18,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
研究開発積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	324	324
当期純利益	912	675
当期変動額合計	587	351
当期末残高	18,423	18,774
自己株式		
前期末残高	48	48
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	48	48
株主資本合計		
前期末残高	21,906	22,494
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	912	675
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	587	351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	22,494	22,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	549	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	129
当期変動額合計	282	129
当期末残高	266	396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	129
当期変動額合計	282	129
当期末残高	266	396
純資産合計		
前期末残高	22,456	22,761
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	912	675
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	129
当期変動額合計	304	480
当期末残高	22,761	23,241

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。